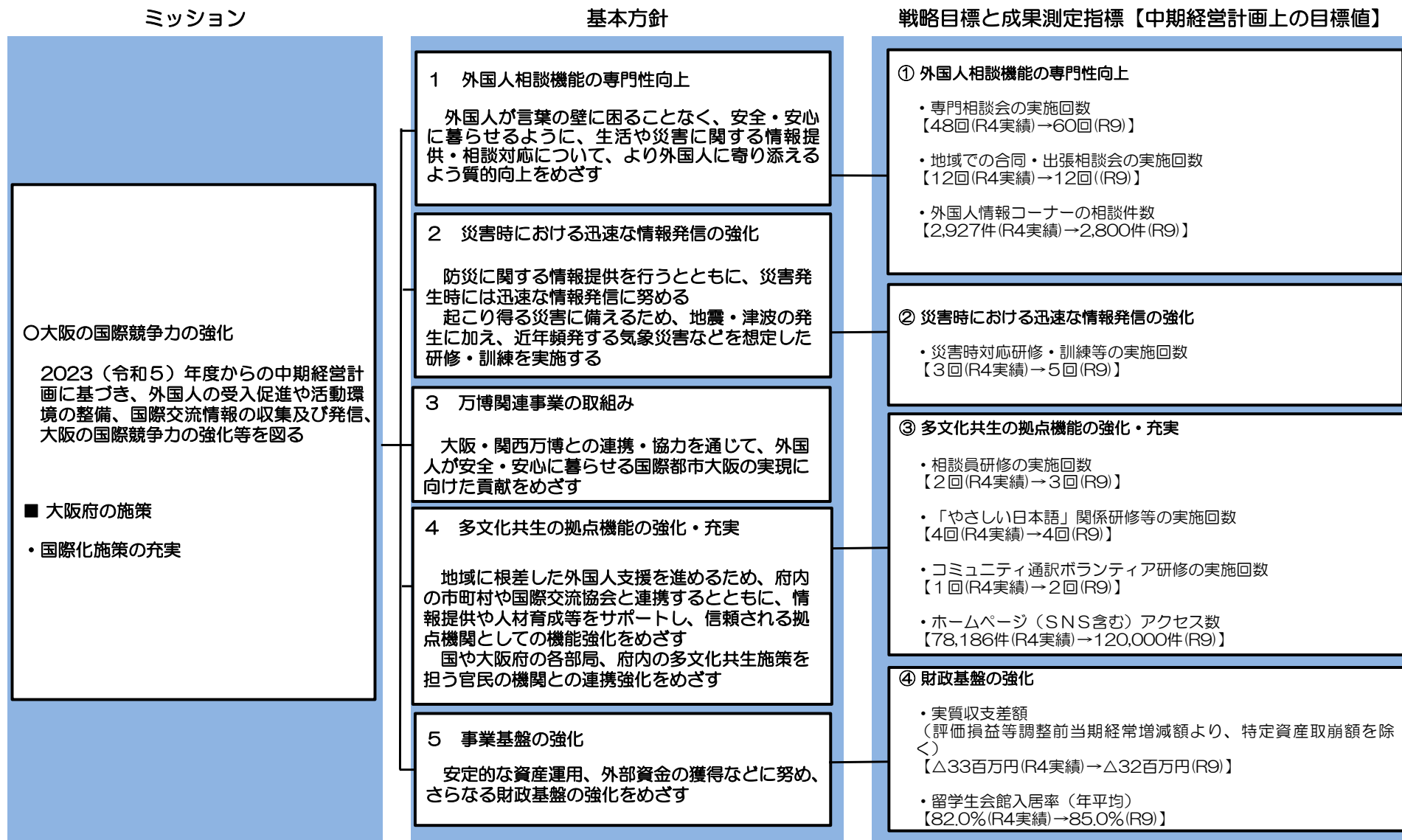


法人名	公益財団法人 大阪府国際交流財団
作成（所管課）	府民文化部 都市魅力創造局 国際課

○ 経営目標設定の考え方



法人名	公益財団法人 大阪府国際交流財団
-----	------------------

○ 令和7年度の経営目標達成状況及び令和8年度経営目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)													
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R6 実績値	R7 目標値	R7 実績値 〔見込値〕	R7 ウエイト	R7 得点	R8 目標値	R8 ウエイト	中期経営計画 (R5~R9)		R8目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
											R8 目標値	最終年度 目標値	
① 外国人相談機能の専門性向上	専門相談会の実施回数		回	55	56	56	30	30	58	30	58	60	中期経営計画(R5~R9)の目標に基づく
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)											戦略目標達成のための活動事項		
最重点とする理由、 経営上の位置付け	令和5年度からの新中期経営計画の取組みの三本柱の一つである「誰一人取り残さない安全・安心に暮らせる環境整備」に向けた重点目標として、「相談機能の専門性向上」を挙げている。											国・大阪府の補助金を得て、外国人からの生活相談対応及び適切な情報提供を行う「大阪府外国人情報コーナー」の運営を行う。 引き続き、相談員の質的向上を図るとともに関係機関との連携等、相談体制を充実させ、相談者に寄り添い、具体的な解決への道筋をつける伴走型の対応をめざす。 ◇情報提供型から、問題解決伴走型相談窓口をめざした、相談員の専門性の向上、相談体制の整備 ・主任相談員の採用、相談員の育成強化(定期的な教育研修、メンタルケアの充実等) ・「外国人支援コーディネーター」の認証取得 ・新しい通信環境・機器を利用した複合的な相談対応(電話会議システムの利用、ZOOM、LINE電話等の一層の活用等) ・地域国際化協会などで外国人相談対応に実績のある関係者とのネットワークの構築	
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	様々な悩みを抱える外国人が、なるべく早く解決の糸口を見出すには、より専門的な相談の機会をワンストップで設けることが望ましい。これまでも弁護士または行政書士による専門相談や、大阪出入国在留管理局及び大阪労働相談センターとの共催による専門相談を実施しているが、今後も、こうした専門相談の拡充や相談対応の質的強化を図っていく必要がある。											◇国、関係機関等との連携強化、専門相談・共同事業の実施 ・大阪府が設置する他の相談窓口との連携(住宅相談、女性相談、労働相談、消費者相談、人権相談等) ・社会福祉協議会、大阪弁護士会等、地域の関係機関との連携 ・国の総合調整機能を担う出入国在留管理庁との連携 ・アウトリーチ型生活オリエンテーションの実施	
活動方針	関係機関との連携等、相談体制の拡充により、引き続き相談者に寄り添い、具体的な解決への道筋を付ける伴走型の対応をめざす。また在阪外国人の国別構成比の変化や多国籍化が進み、相談内容の複雑化・難易度もアップし、自法人だけで対応が困難になっており、国、府、関係機関等との連携が必要不可欠となっている。加えて、相談員の能力向上に資するため、待遇の改善や心のケア等、定着化促進に対する十分な配慮も必要である。											◇府内市町村、国際交流協会支援機能の強化 ・日本語教室等、外国人と接する現場と連携した出張相談会の開催 ・出入国在留管理庁、府等と連携した、相談窓口未設置市町村向け支援の実施 ・専門相談を軸とした地域合同相談会の開催(労働相談、弁護士・行政書士相談、税・社会保険相談等) ・府内市町村や国際交流協会の相談員・窓口担当職員を対象に含む研修の実施、研修内容の高度化 ◇大阪府臨床心理士会と連携してカウンセラーによる専門相談を本格実施し、相談体制の質的向上を図る。	

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R6 実績値	R7 目標値	R7 実績値 〔見込値〕	R7 ウエイト	R7 得点	R8 目標値	R8 ウエイト	中期経営計画 (R5～R9)		R8目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合 は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
											R8 目標値	最終年度 目標値		
① 外国人相談機能の専門性向上	地域での合同・出張相談会の実施回数		回	12	12	12	10	10	12	10	12	12	中期経営計画(R5～R9)の目標に基づく	・専門相談の分野の充実など、相談会の質の向上に取り組む
	外国人情報コーナーの相談件数		件	2,822	2,800	×〔2,594〕	5	0	2,800	5	2,800	2,800	中期経営計画(R5～R9)の目標に基づく	・府内在住の外国人住民に対して、在留手続き、雇用、医療、福祉、出産、子育て、教育などの生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、多様なツールを活用し、情報提供および相談を多言語で行うワンストップ型の相談窓口の運営を引き続き行う 【参考：外国人情報コーナーの相談人数】 R6年度：2217人 R7年度：2501人
② 災害時における迅速な情報発信の強化	災害時対応研修・訓練等の実施回数		回	4	4	4	10	10	5	10	5	5	中期経営計画(R5～R9)の目標に基づく	・災害時多言語支援センターの設置マニュアルの確認・改訂 ・多様な災害を意識し、府内市町村や国際交流協会等との共同研修や訓練、また近畿地域国際化協会連絡協議会等との連携による研修・訓練の実施・参画
③ 多文化共生の拠点機能の強化・充実	相談員研修の実施回数		回	3	3	3	5	5	3	5	3	3	中期経営計画(R5～R9)の目標に基づく	・出入国在留管理局など国の関係機関や社会福祉協議会、大阪弁護士会等の地域との関係機関との連携を強化し、研修内容の充実と高度化を図る
	「やさしい日本語」関係研修等の実施回数		回	4	4	4	10	10	4	10	4	4	中期経営計画(R5～R9)の目標に基づく	・企業向けの研修に重点を置き、積極的な広報を通じて企業関係者の参加を促す ・他団体の実施するやさしい日本語研修への参加を通じ、財団職員のやさしい日本語に係る知見・能力の向上を図る
	コミュニティ通訳ボランティア研修の実施回数		回	2	2	2	10	10	2	10	2	2	中期経営計画(R5～R9)の目標に基づく	・社会経済情勢の変化や地域のニーズに応じて、コミュニティ通訳として語学ボランティアが活躍できるよう研修の充実を図る
	ホームページ(SNS含む)アクセス数		件	83,788	120,000	×〔99,988〕	5	2	120,000	5	120,000	120,000	中期経営計画(R5～R9)の目標に基づく	・ホームページやSNSを通じ、平時から気象災害を含む防災情報を発信 ・ホームページリニューアルに伴い、「よくある生活質問集」「大阪生活必携」等の記載内容の充実を図ると共に、新着情報などこまめな情報更新に努める

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財政基盤の強化	実質収支差額(評価損益等調整前当期経常増減額より、特定資産取崩額を除く)		百万円	△ 15	△ 36	〔△36〕	10	10	△ 34	10	△ 34	△ 32	中期経営計画(R5～R9)の目標に基づく	・歴史ある地域国際化協会としての信頼を基に、国や他の公益法人等からの支援を獲得するとともに、事業を通じて存在感を高め、民間(企業)からの支援につなげる ・基本財産を維持しつつ、金利動向を見ながら、より有利で安全な資産運用に努める
	留学生会館入居率(年平均) ※ウクライナ避難留学生受入枠を除き算出	☆	%	(74.6)	—	(〔88.1〕)	—	—	↓ 85.0	5	85.0	85.0	中期経営計画(R5～R9)の目標に基づく ※R8年度より、ウクライナ避難留学生受入枠は入居率算定の対象外	・大阪府堺留学生会館オリオン寮を適切に管理・運営していくとともに、収入の増加を図る ・老朽化している設備の補修や備品の入替を適宜行うなど施設の維持管理に務め、快適な住環境を提供することで入居率を維持する
	留学生会館入居率(年平均) ※ウクライナ避難留学生受入枠を含めて算出		%	74.6	85.0	×〔84.2〕	5	4	—	—	—	—	—	—

R7得点合計 〔見込得点合計〕	〔91〕
----------------------------	-------------

【凡例】
 ・☆はR8年度からの新規項目
 ・×は目標値未達成
 ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
 ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
 ・()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

法人名

公益財団法人 大阪府国際交流財団

CS調査の実施概要

○令和7年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
グローバル人材の育成の基本事業である外国人サポーター派遣事業について、OFIXが提供する内容への満足度を調査	アンケート方式	外国人サポーターを活用して国際理解教育を実施する学校（教員）と実際に授業を受講した児童・生徒	対面49団体 オンライン210団体 (実績見込)	各事業終了後

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組
令和7年度に外国人サポーターを活用して国際理解教育を実施した学校（教員）と実際に授業を受講した児童・生徒を対象に実施したアンケートの結果、「大変満足」「満足」と回答したものが、93%(見込)であった。	<p>(結果を踏まえ実施した取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> アンケートで、「やや不満」「不満」と回答された要因の一つに、国際理解教育の趣旨の説明不足が考えられることから、「国際理解教育外国人サポーター派遣事業実施要綱」の周知と趣旨の徹底を図ることとした。 <p>(今後実施予定の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、アンケート回収時に各学校から改善要望等を聞くと共に、実施にあたっては申込校のニーズを極力汲み取り、事業の魅力向上に取り組む。 対面授業をベースとした臨場感のある国際理解教育を行い、実施校（教員）と児童・生徒を対象にアンケートを実施し、「大変満足」「満足」との回答の合計について、令和7年度同様の90%以上をめざす。

○令和8年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
国際理解教育サポーター派遣事業を、「多文化共生」の事業と位置づけ、OFIXが提供する内容への満足度を調査	アンケート方式	外国人サポーターを活用して国際理解教育を実施する学校（教員）と実際に授業を受講した児童・生徒	対面50団体 オンライン125団体	各事業終了後

■ 目標値未達成の要因について

法人名 公益財団法人 大阪府国際交流財団

{ 1 }

成果測定指標	単位	R7年度目標値	R7年度実績値	目標値との差
外国人情報コーナーの相談件数	件	2,800	2,594	△ 206

未達成の要因				要因分析（要因と考える根拠）				要因分析を踏まえた今後の対応			
カウント方法が変更されたため				<p>・これまで外国人情報コーナーの相談件数は、入管庁の定めるカウント方法を採用してきたが、R7年度からカウント方法が変更となった。具体的には、R 6 年度までは、相談者 1 名の相談内容が複数案件に及んだ場合、相談内容ごとに相談件数としてカウントしていたが、R 7 年度からは、相談者 1 名の相談内容が複数案件にわたっても、1 件とカウントするように変更された。その結果、相談件数が従前より積みあがらず、目標未達成となった。</p> <p>なお、カウント方法が変更されたことで相談件数としては減ったものの、相談者数は昨年度と比較し約13%増加し2,501人に、また専門相談の件数は214件と、昨年度と比較し77%増加した。さらに、相談時間が30分以上に及んだ相談者は491人と、昨年度と比較して約2%増加し、全体の約20%を占めている。以上より、情報提供を求めたり、相談したいことのある外国人は増加傾向にあるとともに、専門的あるいは複雑な悩み事を抱える外国人も多いと考えられる。</p>				<p>・ホームページやSNS、紙媒体のチラシ等を活用して、在住外国人に向けて外国人情報コーナーを広く知らしめると共に、行政窓口の担当者向けに情報コーナーの活用方法の周知を徹底する。</p> <p>・オンラインの活用も含めて、専門家に相談することができる機会を増やすよう努める。</p> <p>・丁寧なインテークを心がけるとともに、積極的な研修等の機会を創出して、相談対応者の一層のスキルアップを図るよう努める。</p>			

■ 目標値未達成の要因について

{ 2 }

成果測定指標	単位	R7年度目標値	R7年度実績値	目標値との差
ホームページ（SNS含む）アクセス数	件	120,000	99,988	△ 20,012

未達成の要因				要因分析（要因と考える根拠）					要因分析を踏まえた今後の対応	
①	SNSの新着情報の掲載件数の不足			<p>・多様なSNSにタイムリーな新着情報、508件（各営業日に2件、昨年度366件の約1.4倍）の更新をめざしたが、想定通りの掲載ができなかった。</p>						<p>・SNSの更新にあたり、各営業日に2件ずつを確保するとともに、ホームページへのリンク性を高めるよう工夫する。</p> <p>・SNSの新着情報の更新にあたり、写真や画像等をより一層工夫して、インパクトを与える、興味を誘因する内容となるように努める。</p> <p>・ホームページの魅力化も含めて、SNSと併せた総合的なWeb広報の方途を、検討し実施していく。</p>
	関連項目名	SNSの新着情報の掲載件数	単位	件	R7当初想定値	508	R7実績値	447	差	
②	SNS発信におけるインパクトの不足			<p>・SNSの新着情報一件あたりの平均閲覧数は、113件と昨年度の99件から増加したものの、想定よりは下回った。</p> <p>・SNSの閲覧数は、50,553件と昨年度36,192件から40%増加しているが、ホームページの閲覧数は、49,435件と昨年度47,596件から4%の増加にとどまった。</p> <p>・SNSの新着情報に連動して閲覧数も増加しているものの、それがホームページへの遷移につながられていない状況であることから、ホームページからより詳細な情報を獲得したいと思わせることができていないと考えられる。</p>						
	関連項目名	-	単位	-	R7当初想定値	-	R7実績値	-	差	

■ 目標値未達成の要因について

[3]

成果測定指標	単位	R7年度目標値	R7年度実績値	目標値との差
留学生会館入居率（年平均） ※ウクライナ避難留学生受入枠を含めて算出	%	85.0	84.2	△ 0.8

未達成の要因				要因分析（要因と考える根拠）						要因分析を踏まえた今後の対応	
①	期中退去者の発生による空室を埋めることができなかったため			期初は入居率90%超でのスタートしたものの、期中の退去者により空室が生じた。空室を埋める努力をしたものの期中での入居ニーズが低調で苦戦し目標に届かなかった。						R8年度もR7年度に引き続き入寮者の在籍校数増に努める。特に期中の空室発生を予め想定し、早期から近隣大学へのアプローチを強化する。	
	関連項目名	-	単位	-	R7当初想定値	-	R7実績値	-	差		

■ 成果測定指標変更(廃止)希望の理由について

[1]

●変更前

R7年度の 成果測定指標	単位	R7年度の 目標値
留学生会館入居率(年平均) ※ウクライナ避難留学生受入 枠を含めて算出	%	85.0

●変更後

R8年度の 成果測定指標	単位	R8年度の 目標値
留学生会館入居率(年平均) ※ウクライナ避難留学生受入 枠を除き算出	%	85.0

成果測定指標の
変更(廃止)を
希望する理由

・現在留学生会館(オリオン寮)では、ウクライナ学生支援会との協定により、ウクライナ避難留学生を受け入れるための部屋を確保するという取組みを令和4年度の途中から実施している。
・毎年度協定で取り決めた室数を確保しているが、実際にウクライナ留学生が何人入室されるか、また入室期間は不明であり、当該室数分は法人の努力による改善の余地のない範囲となっている。
・そこで、指標の計算にあたっては、ウクライナ避難留学生受入れ枠を除いた数値で計算する方法に変更する。

[2]

●変更前

R7年度の 成果測定指標	単位	R7年度の 目標値

●変更後

R8年度の 成果測定指標	単位	R8年度の 目標値

成果測定指標の
変更(廃止)を
希望する理由

--	--

■ 令和7年度実績比 マイナス(現状維持)目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	R7年度の実績値〔見込値〕	R8年度の目標値
地域での合同・出張相談会の実施回数	回	12	12

<p>マイナス (現状維持) 目標の考え方</p>	<p>中期経営計画(R5-R9)の成果指標を適用。 財団の限られた経営資源で、幅広く事業を行う中で、本事業については年12回実施することを目標としている。 地域ニーズの把握や専門相談の充実など相談会の質の向上に取り組む。</p>
--	--

〔2〕

成果測定指標	単位	R7年度の実績値〔見込値〕	R8年度の目標値
相談員研修の実施回数	回	3	3

<p>マイナス (現状維持) 目標の考え方</p>	<p>中期経営計画(R5-R9)の成果指標を適用。 財団の限られた経営資源で、幅広く事業を行う中で、本事業については年3回実施することを目標としている。 出入国在留管理局などの国の関係機関や社会福祉協議会、大阪弁護士会等の地域の関係機関との連携を強化し、研修内容の充実と高度化を図る。</p>
--	--

■ 令和7年度実績比 マイナス(現状維持)目標の考え方について

[3]

成果測定指標	単位	R7年度の実績値〔見込値〕	R8年度の目標値
「やさしい日本語」関係研修等の実施回数	回	4	4

<p>マイナス (現状維持) 目標の考え方</p>	<p>中期経営計画(R5-R9)の成果指標を適用。 財団の限られた経営資源で、幅広く事業を行う中で、本事業については年4回実施することを目標としている。 企業向けの研修に重点を置き、積極的な広報を通じて企業関係者の参加を促す。</p>
--	---

[4]

成果測定指標	単位	R7年度の実績値〔見込値〕	R8年度の目標値
コミュニティ通訳ボランティア研修の実施回数	回	2	2

<p>マイナス (現状維持) 目標の考え方</p>	<p>中期経営計画 (R5～R9) の成果指標を適用。 財団の限られた経営資源で、幅広く事業を行う中で、本事業については年2回実施することを目標としている。 社会経済情勢の変化や地域のニーズに応じ、コミュニティ通訳として語学ボランティアが活躍できるよう研修を実施する。</p>
--	--

■ 令和7年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

[5]

成果測定指標	単位	R7年度の実績値〔見込値〕	R8年度の目標値
留学生会館入居率（年平均） ※ウクライナ避難留学生受入枠を除き算出	%	〔88.1〕	85.0

マイナス （現状維持） 目標の考え方	<p>中期経営計画(R5-R9)中間見直しの成果指標を適用。 入居者の在籍に偏ることなく府内通学圏内の大学等に対して広く広報し、入居率の維持・向上を図る。 なお本事業については、中期経営計画中間見直しでウクライナ支援枠を除く居室数を対象に入居率を計算することとした。</p>
-----------------------------------	---

[6]

成果測定指標	単位	R7年度の実績値〔見込値〕	R8年度の目標値
/			

マイナス （現状維持） 目標の考え方	/
-----------------------------------	---